

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・直接受益者の就労機会の拡大に関しては、1年次に訓練を実施した建設科第1期生と第2期生の卒業生50名のうち、74%が職を得られた(2015年1月末現在)。 ・地域の技術力の向上に関しては、卒業生の多くが地元で職を得ることができ、技能工として地域社会の技術力向上・経済活性化に貢献している。
(2) 事業内容	<p>(ア) 研修生の選抜</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次訓練生の募集を行い、地域のやる気のある青年合計60名(建設科第1期30名・第2期30名)を選抜した。第1期生の選抜については、選抜期間が短期であったため、カウンターパートである国境省教育訓練局(DET)に選抜を依頼したが、第2期生は、当初の計画通り、DET、カレン州政府、当団体で学生選抜委員会を組織し、委員会で合意された明確な選抜基準により適正に選抜を行った。 <p>具体的には、全国規模の週刊誌などのジャーナル、およびカレン州内各タウンシップに募集を出し、ヤンゴン、パアンの2か所で面接を行った。面接においては、志望動機、技術習得に対する熱意、学歴、経験の有無、家庭環境(家族構成、家族の仕事、経済状況など)、将来への考え方、などの選考基準各項目を採点し、選考した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年次前期の訓練生90名の選抜を行った(建設科第3期30名、自動車整備科第1期30名、電気科第1期30名)。全国紙の新聞に募集要項・応募用紙を掲載し、カレン州では各タウンシップ事務所を回り、事業の説明をするとともに、タウンシップ内各村への応募用紙の配布を依頼した。また、パアン市内の各NGO事務所や、教会などの公共施設も訪問し、応募用紙の配布を依頼した。その結果、各科とも多くの応募があり、上記の選考基準に基づき、学生選抜委員会による書類選考、面接を経て、相応しい訓練生を選抜した。 <p>(イ) 建設科技術訓練(第1期、第2期)および就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設科(第1期、第2期)において、理論・実習よりなる技術訓練を、第1期、第2期ともに6か月間実施した。ミャンマーで典型的な建築である木造建築、レンガ造建築、RCC(鉄筋コンクリート構造)建築の基礎施工技術習得をめざし、カリキュラム内容は、

木工、石工、鉄筋加工の3つの科目とした。

- ・訓練生は、理論および実習の授業で得た知識と技術をもとに、実際の訓練学校の建物の一部を、オンザジョブ研修により建設した。
- ・技術訓練のインストラクターは、十分な知識と経験を有するミャンマー人スタッフである。彼らの技術力向上および訓練内容の最適化を図るべく、2014年7月末～11月末までの4か月間、建設のシニア専門家を派遣した。専門家は、建設科全体カリキュラム改定や学校建設に関する指導を行った。また、木造、レンガ造、RCCそれぞれの建築に関する教材の作成や、安全管理の講義なども実施した。
- ・訓練を終了し、すべての試験（中間試験、最終試験）に合格した訓練生には「Achievement」の修了証書、試験に不合格だった訓練生には、「Completion」の修了証書を授与した。修了証書は、ミャンマー政府の署名入りであり、求職の際に有利である。
卒業生50名（第1期、第2期計）のうち、49名が「Achievement」、1名が「Completion」の修了証書を得た。
- ・土曜日には、建設技術に限らず、様々な知見を得るための特別授業を実施した。当団体がミャンマーで手掛ける他の事業（給水・衛生改善、学校建設）についての講義や、製材所の見学、手話ワークショップ、消防署による消火訓練実習、交通局での交通安全講習、ミャンマー赤十字による救急法実習、銀行職員による銀行や預金の講義など、幅広い知識を得る機会を提供した。
- ・就労支援に関しては、建設科卒業生に対し、当団体がラカイン州で行っている小学校建設事業、カレン・モン両州で行っている給水事業における井戸建設、パアン市内にある中堅建設会社、および本訓練学校を建設している建設グループへの就職斡旋を行った。卒業生50名のうち、計14名が、当団体が紹介した建設現場に就労した。

（ウ）職業訓練学校の運営

- ・学校運営上の方針決定や課題解決に対しては、本訓練学校に常駐しているDETの職員を含む学校運営委員会を組織して、迅速な意思決定を行っている。
- ・本校は全寮制である。訓練生に生活備品・学習備品を支給し、食事や宿泊場所を提供することにより、学習に専念できる生活環境を確立した。

- ・共同生活における規律は、校則により確保している。校則を犯した訓練生に対しては、学校運営委員会が面談し、注意を促した。校則は、実情に合わせ、随時改定している。
- ・訓練生の傷病時には、学校事務局が家族と連絡をとり、必要に応じて病院で受診させることで、迅速かつ適切な対応を行っている。

(エ) ワークショップの開催

- ・パアンにて、本訓練学校の運営に携わる当団体スタッフが参加して、学校運営を振り返り、改善するためのワークショップを2014年7月と10月の2回行った。1回目は「訓練生選抜方法の改善」、2回目は「学校運営の改善」について議論し、現状を振り返り、洗い出した課題に基づいて今後の改善策をまとめた。2年次前期の訓練生選抜においては、このワークショップで得られた改善策を実行に移し、その結果、多くの応募を得ることができた。
- ・ヤンゴンにおいては、訓練科に関連する日系企業を訪ね、技術トレンド・ニーズの聞き取り調査を行い、本校訓練内容にフィードバックした。加えて、本校卒業生の就職先としての可能性を打診した。多くの企業は本訓練学校事業に協力的であり、いくつかの企業からは、卒業生の雇用可能性について賛同を得た。電子工事1社、建設1社、自動車関連5社を訪問し、今後もこれらの企業との関係を継続し、また他の企業との関係を構築していく。

(オ) カウンターパートとの関係

- ・当初の計画では、4年目以降にDET職員の巻き込みを開始する予定であったが、この1年次から、DETの職員に学校に常駐してもらい、技術訓練、学校運営に関して情報を共有し、意見交換を行っている。
- ・2014年2月11日、カレン州知事、国境省教育訓練局（DET）局長、在ヤンゴン日本大使館参事官、当団体理事長の列席の下、本訓練学校の起工式を開催した。また、2014年6月28日に、カレン州知事、DET局長の出席のもと、建設科第1期生の修了証書授与式を行った。
- ・2014年3月、6月、9月、12月に、首都ネピドーにてDETと定期四半期会議を開催し、事業進捗を報告するとともに、課題や今後について議論した。

	<p>・DET、およびカレン州政府とは良好な協力関係を築いており、当方の要望に対して十分なサポートを受けている。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建設科（第1期、第2期）の訓練生は、授業（理論・実習）およびオンザジョブ研修により、一般の建設現場で十分働けるだけの知識と技術を習得した。オンザジョブ研修において、訓練生は、訓練学校の一部を建設した。計50名が修了証書を得、本校を卒業した。 2. 建設科第1期生卒業生のうち90%、第2期生卒業生のうち60%が、訓練修了後に就労できた。（2015年1月末時点） 3. 学生選抜委員会により、建設科第2期の訓練生が適切に選抜された。また、第1期、第2期合計60人の訓練生全員が事務局の適切なサポートを受けた。
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本訓練学校事業は6年計画で教育訓練局（DET）と覚書を結んでいる。日本 NGO 連携無償資金協力としての事業終了後の4年目以降、訓練学校をDETへ引き継ぐべく、DET職員の巻き込みを実施する予定であったが、1年目の現在から既にDET職員に学校に常駐してもらい、学校運営や技術訓練について情報を共有し、意見交換を行った。2年目以降も継続していく予定である。</p> <p>4年目以降においては、本訓練学校運営事業をDETへ引き継ぐために、DET職員の本事業への参加を増やし、事業継続のための研修を実施することを予定している。研修は、DET職員が訓練学校インストラクターだけでなく、学校運営や生徒への仕事斡旋にも携わることを通じて、事業の運営能力を高めていく内容を検討している。</p> <p>4年目から6年目の資金については、継続性を担保する上でも、ミャンマーに進出している日系企業からの寄付、あるいは訓練生の就業を考慮した取り組みなど、企業との協働による資金調達を予定しており、またJICA草の根パートナー資金にも働きかけることを予定している。</p> <p>さらにDETとカレン州政府に対し、独自に学校運営予算枠を確保するように働きかけることも行い、引き渡し後も事業が継続して運</p>

営されるよう持続発展性を担保していく。

加えて、政府予算だけでなく OJT の場として外部注文を受け、その収益を学校運営費に充てることや、食事や寮費などの生活費用を訓練生に負担してもらうことも検討する。